

鳥取大学の諸問題(5)

— 地元有識者層からみた鳥取大学 —

教育社会学研究室 後 藤 誠 也

VI—1 研究の概要

1 目 的

①これまでの報告は、主として、鳥取大学が地域社会との関連で果してきた、教育機会供給と人材養成の機能に関するものであった。今回は、これまでと視点を変え、県内有識者の意見等を資料に、鳥取大学と地域との関連にかかわる機能への期待を、主として把握することにしたい。⁽¹⁾

②鳥取大学は、鳥取県内に存在する唯一の四年制大学である。そのため、多かれ少なかれ、地域の問題とかかわりを持たざるをえない立場と価値がある。学部として、あるいはそこに所属する教官個人として、濃淡の差こそあれ、地域の問題とかかわっての活動が行なわれてきたはずである。このような実情を土台に、県内有識者の意見を問うことは意義のあることと考えられる。その中に、どのような評価が含まれ、どのような期待が形づくられているのか。この点を把握することが、鳥取大学の存在意義と価値を明らかにする第一歩となろう。さらに一步を進めれば、所在地域とかかわって、大学の果すべき機能のあり方にも、新たな光を投げかけることになるはずである。

③今回の報告に含まれる研究は、以上の問題意識から、つぎのようなねらいが設定された。

④鳥取県内在住の各領域の指導者層、エリート層を、意見聴取の対象に設定する。

⑤これら対象者の鳥取大学に対する評価や期待は、サービス供給機能についての現状と将来の姿を端的に示すはずである。

⑥これら対象者は、比較的広く自由な視点から、鳥取大学の存在意義を確認させてくれる、きびしい意見をも、あわせて表明してくれるにちがいない。

⑦そのために、具体的には、「大学の機能や構成要素への評価」、「進学対象としての鳥取大学」、「鳥取大学のあり方」、「大学との接触の現状と期待」、「大学と地域との関連」、「大学の将来の姿」の各項目について意見を問うことにする。

⑧この研究は、昭和46年度、高校生の父親を対象として行なった先行研究調査と、かなりの部分重複があり、結果の比較が可能である。この両者は、評価やあり方に関し、相当程度異なった結果がみられるものと考えた。高校生の父親では、直接に高等教育機会の享受者という立場からの発想に

(1) この研究は、東京大学の清水義弘教授を研究代表者とする高等教育研究会が、文部省の昭和47年度科学研究費による総合研究の一環として行なったものである。この研究は秋田、山形、山梨、鳥取、岡山、徳島の各大学研究班の分担研究の形をとり、これに東京の総合班が加わり、総合的分析研究の体制で行なわれたものである。ここでの報告は、主として鳥取大学についての資料による。

より、有識者層では、むしろサービス機能の享受者という立場からの発想により、反応の質的な差異が生ずると考えたからである。

⑤地方国立大学は、ともすれば「駅弁大学」といった呼び方で軽く扱われてきた。それは、虎（東大、京大）になろうとしてなれなかった狐が、虎の威を借りて（地方国立大学の中央志向）いる姿を表現したものであろう。こうした批判とヤユにもかかわらず、地域の問題に積極的に関心を示すことで、存在意義を確立しはじめた大学もある。そろそろ、所在地域の問題を積極的にとりあげることで、地方国立大学の独自のあり方を求める時期が到来しているともいえる。数年前の大学紛争を契機として、大学内部の問題や管理運営の問題については、少なくない研究成果が蓄積されてきた。にもかかわらず、大学と地域との関連を扱った研究成果は少ない。⁽²⁾ その理由は、多くの大学で、地域との関連で作動する機能が、大学・学部としてより、教官個人のレベルで解消されてしまい、二次的にしかとりあげられてこなかったからだといえるからである。今回のこの報告は、主として鳥取大学の資料を扱うことになるが、高等教育研究会の共同研究成果は、地方国立大学の地域的機能や存在意義を確認する、ひとつの資料を提示することになる。

2 方 法

2-1 調査対象

①調査対象は、県内在住の有識者層を網羅することにした。有識者層は、一応、政治、行政、教育、産業、文化の各領域に分けて選定することとした。

②③政治領域は、国会議員、県議会議員、市町村議会議長を対象とした。

④行政領域は、知事をはじめ知事部局の次長以上、四市の三役、町村長を対象とした。

⑤教育領域では、県教育委員、県教委事務局の課長以上、四市の教育委員長と教育長、町村教育長、高校長、小・中学校長会長、県教組・高教組の執行部、私学の理事長・学長から選定した。

⑥産業領域は、企業経営者（地元資本）、商工会議所の役員クラスより選定した。

⑦文化領域は、各種審議会委員、医師会、弁護士会等の役員クラス、報道機関の長クラス、PTA県連合会等各種団体、農協・果実連等の会長クラス、地評の執行部等から選定した。

⑧各領域の対象者数は表1のとおりである。これらの数は、調査者側で作動的に決定した。この中には、国の行政官庁の出先機関の長は原則として含めず、主として、地元有識者層より決定した。

2-2 調査方法

①調査は、対象者に調査票（高等教育研究会のメンバーで作成し、共同研究6大学に共通する内容のもの）を送付し、回答を記入してもらった上、郵送により返却してもらった。調査票は記名式を採用した。

②調査は、諸種の事情によって遅れ、昭和48年1月29日に調査票を発送した。回収は2月1日か

(2) 前稿(6)にも述べておいたが、大学と地域との関連に関する研究はほとんどない。大学進学者の属性等の問題からの、また、各大学への入学者の出身地域等の問題からの接近はある(4, 5, 10, 11, 12)。しかし、地域住民を対象としての研究は、高等教育研究会メンバーのもの(1, 2, 3, 6, 7, 8, 9)に限られているように思われる。

表 1 調査対象数等

領域	対象数	回収数	回収率
政治	88	50	56.8%
行政	73	46	63.0
教育	100	69	69.0
産業	57	30	52.6
文化	98	57	58.2
計	416	252	60.5

ら始まり3月初旬までで打ちきりとした。なお、督促はしなかった。回収状況は表1のとおりである。各対象者には、忙しい時期にもかかわらず、多数回答を寄せてくださった。郵送法による調査としては、督促なしで60%もの回収率をあげたことは、対象者各位のご協力によるものであった。ここに記して謝意を表する次第である。

VI-2 結果の概要

1 回答者の属性等

① 年 齢

回答者の年齢は比較的高かった。50歳代が全体の41%を占め最も多い。また45~65歳の間で71%となる。回答者全体の平均年齢は56.2歳、標準偏差は8.9歳であった。このことは、対象者の社会

表 2 回答者の年齢

領域	年齢	~35	~40	~45	~50	~55	~60	~65	~70	70~	N.A.	計
政治	人数	—	—	2	9	7	10	13	8	1	—	50
	回収率	—	—	4.0	18.0	14.0	20.0	26.0	16.0	2.0	—	100.0
行政	人数	—	1	1	7	10	14	5	8	—	—	46
	回収率	—	2.2	2.2	15.2	21.7	30.4	10.9	17.4	—	—	100.0
教育	人数	2	1	3	5	21	21	7	8	1	—	69
	回収率	2.9	1.4	4.4	7.3	30.4	30.4	10.2	11.6	1.4	—	100.0
産業	人数	—	4	1	2	1	8	6	3	5	—	30
	回収率	—	13.3	3.3	6.7	3.3	26.7	20.0	10.0	16.7	—	100.0
文化	人数	1	4	10	13	4	7	8	6	3	1	57
	回収率	1.7	7.0	17.6	22.8	7.0	12.3	14.0	10.5	5.3	1.7	100.0
計	人数	3	10	17	36	43	50	39	33	10	1	252
	回収率	1.2	4.0	6.7	14.3	17.0	23.8	15.5	13.1	4.0	0.4	100.0

的地位に対応する特性のあらわれとみたい。ただ、年齢の分布がかなり広がっていることは注目しておきたい。

② 最終学校

Ⓐ回答者の学歴は高い。旧制大学の19%、専門学校卒の27%を含め、高等教育卒業者は、回答者

表 3 回答者の最終学校

最終学校 領域	旧小・ 新中	旧中	新高	師範	専門	短大	旧大	新大	その他	N.A.	計
政治	14 28.0	17 34.0	—	2 4.0	8 16.0	—	7 14.0	1 2.0	1 2.0	—	50 100.0
行政	9 19.6	14 30.4	—	2 4.3	10 21.7	—	9 19.6	1 2.2	1 2.2	—	46 100.0
教育	—	5 7.3	—	24 34.8	22 31.9	1 1.4	14 20.3	2 2.9	1 1.4	—	69 100.0
産業	3 10.0	7 23.3	3 10.0	—	10 33.3	—	5 16.7	2 6.7	—	—	30 100.0
文化	7 12.3	8 14.0	3 5.3	1 1.7	18 31.6	—	13 22.8	5 8.8	1 1.7	1 1.7	57 100.0
計	33 13.1	51 20.2	6 2.4	29 11.5	68 27.0	1 0.4	48 19.0	11 4.4	4 1.6	1 0.4	252 100.0

全体の半数強にのぼる。初等教育卒は少ない。リーダーあるいは地域のエリートとなるためには、学歴が関連するものと考えられた。領域によっては、高学歴者の非常に多いところと低学歴者の多いところがあった。

⑥最終学校の所在地をみるとつぎのようになる。およそ回答者の54%までが、県外所在の学校卒業業者であった。うち、東京地区が21%、京都・大阪地区が14%、隣県が9%が主なところである。回答者の半数強を占める高等教育卒のうちでは、県内の学校卒は9%にすぎない。専門学校では、京浜地区が35%、京都・大阪地区が21%となっており、鳥取高農卒は13%であった。旧制大学卒でも東京地区が48%、京都・大阪地区が29%となり、東北・北海道が10%強あった。本県の有識者層の場合、高等教育への地域的志向は、東京地区へ多く向けられていたことがわかった。新制大学卒11人についてみても10人までが県外大学の卒業業者であった。このことから、鳥取大学は、土着エリートとなる人材をまだ輩出していないとも考えられた。

③ 職 業

対象者を作為的に選定したことから、領域によって大きく異なっていた。このような理由から、「官庁、企業の管理職」が最も多く、「経営者」と「教員」がつづく。政治の領域では「農林漁業」従事者が多く、「経営者」がつぐ。文化領域では、「官庁、企業の管理職」と「自由業」が多くなっていた。

④ 居住年数

国の出先機関を対象からはずしたことで、居住の流動性は非常に低かった。「生まれてからずっと」居住している者が75%におよんでいる。いわば、回答者のほとんどが土着のエリートであった。「10年以上前から」居住する者まで含めれば、92%に達する。領域間に差異のないところから、鳥取県の有識者層のほとんどが、土着型の人材であることも明らかとなった。

表 4 鳥取県への居住年数

領域	居住年数からずっと	10年前から	5～10年前から	4年前から現在まで	N.A.	計
政治	39 78.0	11 22.0	—	—	—	50 100.0
行政	36 78.3	4 8.7	3 6.5	3 6.5	—	46 100.0
教育	58 84.1	10 14.5	—	1 1.4	—	69 100.0
産業	15 50.0	9 30.0	4 13.3	2 6.7	—	30 100.0
文化	40 70.2	9 15.8	—	6 10.5	2 3.5	57 100.0
計	188 74.6	43 17.0	7 2.8	12 4.8	2 0.8	252 100.0

2 鳥取大学への評価

2-1 機能への評価

①地元の文化や産業の発展に役立っている

領域間に判断の差はみられない。各領域とも一致して、「地元の文化や産業の発展に役立っている」と評価する者が多かった。これを否定する意見は14%にすぎず、過分の評価となっている。中

表 5 鳥取大学への評価 (1)

①地元の文化や産業の発展に役立っている

②地元の必要にみあった人材養成をしている

③地元の高校生にとって入りやすい

領域	評 価				評 価				評 価				計	
	Yes	?	No	N.A.	Yes	?	No	N.A.	Yes	?	No	N.A.		
有 識 者 層	政治	39 78.0	5 10.0	6 12.0	—	21 42.0	13 26.0	16 32.0	—	9 18.0	10 20.0	30 60.0	1 2.0	50 100.0
	行政	39 84.8	2 4.3	4 8.7	1 2.2	25 54.3	12 26.1	8 17.4	1 2.2	11 23.9	10 21.7	24 52.2	1 2.2	46 100.0
	教育	45 65.2	9 13.1	14 20.3	1 1.4	22 31.9	26 37.7	20 29.0	1 1.4	12 17.4	15 21.7	42 60.9	—	69 100.0
	産業	22 73.3	3 10.0	4 13.3	1 3.3	7 23.3	12 40.0	10 33.3	1 3.3	11 36.7	8 26.7	10 33.3	1 3.3	30 100.0
	文化	46 80.7	4 7.0	7 12.3	—	22 38.6	18 31.6	17 29.8	—	12 21.1	17 29.8	28 49.1	—	57 100.0
	計	191 75.8	23 9.1	35 13.9	3 1.2	97 38.5	81 32.1	71 28.2	3 1.2	55 21.8	60 23.8	134 53.2	3 1.2	252 100.0
高校生の父親	301 52.7	107 18.7	161 28.2	2 0.4	170 29.8	189 33.1	207 36.2	5 0.9	94 16.5	139 24.3	335 58.7	3 0.5	571 100.0	

では、教育の領域で若干「役立っている」と評価する者が少ないようにみうけられた。これを、高校生の父親の評価と比較すると、大いに異なっている。高校生の父親では、肯定53%、否定28%であったのに対し、非常に好意的な評価と考えられる。

②地元の必要にみあった人材養成はしていない

地元の必要にみあった人材養成機能は、じゅうぶん果されているとは考えられていない。全体の約4割が肯定しているが、特に多いとは考えられない。鳥取大学には現在、教育、医、農、工の4学部があるが、これらの卒業生は地元へじゅうぶん吸収されていない。また、法学、経済学系の学部のないことも、「地元の必要にみあった人材養成」が肯定的にとらえられない理由だとも考えられる。しかし、高校生の父親の評価（肯定30%）に比べれば、かなり好意的であったとみてよい。産業の領域で肯定意見が少なく、否定意見が多いような傾向がみられた。

ここでは、またつぎの傾向もみられた。年齢が高くなるにつれて好意的評価が強まり、学歴が高くなるほど好意的でない傾向が強まっているということである。

③地元の高校生にとっては入りにくい

「地元の高校生にとっては」、53%の者が「入りにくい」とみている。このような評価となつてあらわれるのは、近年、県外出身者の大量入学現象によるものであろう。現在、鳥取大学においては、県民子弟に対して、高等教育供給機能が、じゅうぶん果されていないとみられていることになる。有意な差はないが、教育と政治の領域で「入りにくい」とする者が、また、産業の領域で「入りやすい」とする者が、若干多いようにみうけられた。

2-2 大学そのもののイメージ

①施設・設備は充実していない

施設・設備が「充実している」とする者は25%、「充実していない」とする者は33%あった。一般に大学そのもののイメージ構成においては、判断なり評価なりを保留する者が多い。高校生の父親に比べれば、まだ少ないが、それでも半数近い者が保留している。これは、資料不足が大きな原因であろう。後述するように、大学と地域との接触は、主として、教官個人が大学外に出向く形が多い。大学内に招き入れての接触が少ないことにもよろう。大学自体、昭和41年夏に鳥取地区は湖山に統合移転した。これによって建物という箱はできあがったが、まだ、研究・教育の設備は充実しているとはいいきれない。

②教授陣も充実しているとはいえない

ここでも半数近くが評価を保留した。「充実している」とする者は20%、「充実していない」とする者は32%となっている。「充実している」との評価は、他に比べて行政の領域でやや多く、政治と産業の領域でやや少ない。近年、各学部とも教官スタッフの充実度は高まってきている。まだ、これら新加入人材が、大学教授陣のイメージを更新するところまで、接触を深めていないための評価かも知れない。高校生の父親に比べれば、否定意見がかなり多くなっている。

③学生の質については何ともいえない

55%の者が評価を保留している。中でも文化の領域では74%が保留であった。このことは、学生との接触がほとんどないためによらう。鳥取大学の学生は、「すぐれている」とも「すぐれていない」ともいえないというのが実情であろう。

④鳥取大学は二流大学である

表 6 鳥取大学への評価(2)

① 施設設備は充実している

② 教授陣は充実している

評価		Yes	?	No	N.A.	Yes	?	No	N.A.	計
領域										
有識者層	政治	13 26.0	16 32.0	20 40.0	1 2.0	7 14.0	24 48.0	18 36.0	1 2.0	50 100.0
	行政	9 19.6	15 32.6	21 45.6	1 2.2	13 28.3	18 39.1	14 30.4	1 2.2	46 100.0
	教育	18 26.1	31 44.9	18 26.1	2 2.9	15 21.7	34 49.3	19 27.5	1 1.4	69 100.0
	産業	8 26.7	14 46.7	5 16.7	3 10.0	4 13.3	16 53.3	9 30.0	1 3.3	30 100.0
	文化	15 26.3	22 38.6	20 35.1	—	12 21.0	25 43.9	20 35.1	—	57 100.0
	計	63 25.0	98 38.9	84 33.3	7 2.8	51 20.2	117 46.4	80 31.8	4 1.6	252 100.0
高校生の父親	160 28.0	272 47.6	125 21.9	14 2.5	102 17.9	353 61.8	100 17.5	16 2.8	571 100.0	

③ 学生の質は全体としてすぐれている

④ 全体としてこの程度の大学だ

評価		Yes	?	No	N.A.	一流	二流	三流	どちらともいえない	N.A.	計
領域											
有識者層	政治	8 16.0	25 50.0	16 32.0	1 2.0	6 12.0	36 72.0	4 8.0	4 8.0	—	50 100.0
	行政	11 23.9	23 50.0	11 23.9	1 2.2	2 4.3	36 78.3	3 6.5	4 8.7	1 2.2	46 100.0
	教育	13 18.9	37 53.6	18 26.1	1 1.4	6 8.7	41 59.4	8 11.6	14 20.3	—	69 100.0
	産業	7 23.3	13 43.3	9 30.0	1 3.3	2 6.7	24 80.0	—	3 10.0	1 3.3	30 100.0
	文化	6 10.5	42 73.7	9 15.8	—	5 8.8	36 63.2	4 7.0	12 21.0	—	57 100.0
	計	45 17.9	140 55.5	63 25.0	4 1.6	21 8.3	173 68.7	19 7.5	37 14.7	2 0.8	252 100.0
高校生の父親	103 18.0	303 53.1	153 26.8	12 2.1	91 15.9	374 65.5	46 8.1	53 9.3	7 1.2	571 100.0	

全体で69%が「二流大学だ」としている。この点では、先の高校生の父親の評価と軌を一にしている。ただ、「一流大学」とする者が減少し、その減少分が評価保留に流れている。

ここで、「地元高校生にとって入りやすいか」の質問と関連させてみよう。それは、「二流大学だが、地元の高校生にとっては入りにくい」とあらわれた意見の解釈を行なうためである。「入りやすい」と答えた者も、「入りにくい」と答えた者も、「二流大学」とした者の比率に変わりはない(72%)。「一流」、「二流」についてみても、それほど大きな差はない。ということは、この二

つの項目については、まったく別の枠組み、次元で判断されたものとみななければならない。「入学の難易」は現実の姿から、「程度判断」はむしろ観念的に東大、京大等との比較の上で、評価されたものであろう。

2-3 一般的な評価

①評価保留の多かった項目もあったが、評価全般については、比較的肯定、否定のいずれかに、現在の姿が示されたとみてよい。

②全般的には、好意的な評価がなされたと考えてよい。たとえ、施設・設備や教授陣は充実していなくとも、学生の質がすぐれていなくとも、また、地元の必要にみあう人材養成ができていない二流大学でも、鳥取大学は、地元の文化や産業の発展には大いに役立っていた。この評価ひとつだけで、鳥取大学の存在意義は確立していると考えたい。共同研究グループの中で、鳥取大学は、調査結果全体を通して、特にこの「地元への貢献」の機能が重視されていたように思われる。

3 進学対象としての鳥取大学

①前項では鳥取大学の程度等を聞いた。その結果二流大学だとの判断が示された。この項では、抽象的なレベルでなしに、やや現実的に、自我包絡のレベルで鳥取大学を評価してもらうことをねらってみた。自分の子弟の進学対象として鳥取大学を評価してもらったのである。

②仮定の条件に基づく判断であったため、「態度保留」が多かった（40%）。それでもなお、41%が「入りたい」としている。「入れたくない」とした者は18%で少なかった。領域別では、政治の領域で「入りたい」とした者が、産業、文化の領域で「入れたくない」とした者がやや多かった。

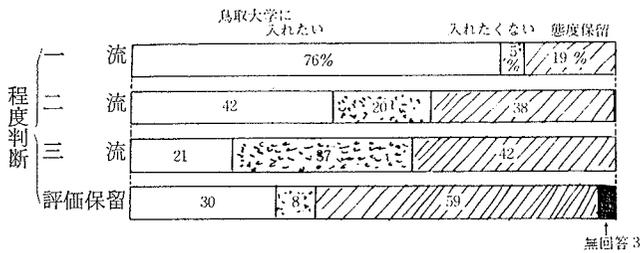
③大学の程度判断と進学対象という観点からの評価との関連を示したのが図1である。この図からは、評価の高い者では進学対象とする者が多く、低い評価をあたえた者では進学対象としない傾向が、明瞭にあらわされている。

④進学対象とするかしないかは、学歴によっても異なってくる。一般に高学歴層では進学対象とする者が少なく、低学歴層で多くなる。この傾向は、鳥大卒業者の属性や高校生の父親の属性による差異と類似のものであった。同時に、居住年数とも関連を示す。居住年数の短い者では進学対象としない者が多い。この事実より、属性に比較的土着成分の強い層で進学対象とする者の多い傾向がみられ、流動性の高い層（高学歴、短期間在住者）で、県外志向が強まるように思われた。

表 7 高校生の子どもがいたら鳥取大学に入学させるか

領域	態度	態度				計
		入りたい	きめかねる	入れたくない	N.A.	
有識者層	政治	25 50.0	16 32.0	8 16.0	1 2.0	50 100.0
	行政	20 43.5	19 41.3	6 13.0	1 2.2	46 100.0
	教育	28 40.6	28 40.6	13 18.8	—	69 100.0
	産業	11 36.7	12 40.0	7 23.3	—	30 100.0
	文化	20 35.1	24 42.1	12 21.0	1 1.8	57 100.0
	計	104 41.3	99 39.3	46 18.2	3 1.2	252 100.0
高校生の父親		261 45.7	126 22.1	136 23.8	48 8.4	571 100.0

図1 程度判断と進学対象としての判断との関連



⑤進学対象とするかしないかの理由でも、顕著な差異が示された。

④「入れたい」とする者の理由(複数回答があった)をみると、「環境がよい」(28%),「地元にある国立大学で自宅通学が可能」(27%),「経済的な条件から」(26%)の三種が多かった。また、若干ながら、「地元のために役立てたい」(9%),「伝統や評価の高い学部がある」(7%)がみられた。

⑥「入れたくない」とする者では、「もっとよい大学がある。社会的評価の高い大学に入れたい」(28%)という理由が最も多く、「入れたい学部等がない」(24%)がこれにつぐ。また、「都会で学生生活をさせてやりたい」(15%)とする者もあった。

⑦「態度保留者」では、「本人の希望による」(22%),「能力による」(21%)が多く、ついで「入れたい学部等がない」(18%)となる。

⑧このように、鳥取大学を自己とどのように関連づけるかにおいては、その発想に異なる根拠があるとみられる。「入れたい」とする者では、大学と地域との関連において考え、「入れたくない」とする者は、大学の持つ諸条件の低さに対応して考え、「態度保留者」は、もっぱら個人的条件に依存して考えている。

3 鳥取大学のあり方

ここでは、あり方を四つの機能に分けて意見を聴取している。それぞれは、⑨入学者の選抜(教育機会の供給)、⑩教育方針(人材養成と供給)、⑪地元への貢献(地域へのサービス供給)、⑫教育内容(教育・研究の方向)である。また、それぞれの機能については、地域性優先ないし重視の考え方や方向を示す意見(地域志向—L型)と、脱地域的な立場を示す意見(脱地域志向—N型)とをあげ、いずれを支持するかを聴取している。

⑨ 入学者の選抜(教育機会の供給)

特徴は、地域性優先(L型)と脱地域化志向(N型)に、期待の方向性が二分されていることである。従って、特に地域性重視の期待はあらわれていないと考えられる。しかし領域間には若干の差異があるように思う。政治、行政では、「県民子弟が優先的に入学できるように」とのL型意見が過半数となり、産業領域では、脱地域的な「県民子弟の優先は必要ない」とするN型意見が半数をこえる。全般の傾向は、高校生の父親の期待(L型58%, N型35%)と大きな差異をみせる。

進学対象とするかしないかと関連させたところ、つぎの傾向があらわれた。「入れたい」とした者では、県民子弟優先のL型意見が64%,それを否定するN型意見が33%となった。「入れたくない」とした者では、L型37%, N型52%となった。「態度保留者」は「入れたくない」と同じ傾向であった。これより、この両項目は、同じ発想のもとで考えられているとみてよい。また、高学歴層では脱地域的な方向を支持する者が多く(56%),低学歴層では少なく(33%)なる。入学難易度評価とも関連がみられた。地域性優先(L型)意見の支持率は、「入りやすい」とした者で27

％、評価保留者で40％であったのに、「入りにくい」とした者では60％に達していた。

② 教育方針（人材養成と供給の方向）

全体として、「地元の発展に役立つ人材養成を第一に」考えるべきとするL型意見の支持率は低

表 8 鳥取大学のあり方

① 入学者の選抜について

甲：県民子弟が優先的に入学できるように

乙：その必要はない

② 教育方針について

甲：地元の発展に役立つ人材の養成をまず第一に

乙：国家社会に必要な人材の養成をまず第一に

領域	態度	① 入学者の選抜について				② 教育方針について				計
		甲に賛成	?	乙に賛成	N.A.	甲に賛成	?	乙に賛成	N.A.	
有識者層	政治	29 58.0	2 4.0	19 38.0	—	19 38.0	2 4.0	29 58.0	—	50 100.0
	行政	24 52.2	2 4.3	20 43.5	—	8 17.4	4 8.7	34 73.9	—	46 100.0
	教育	31 44.9	6 8.7	32 46.4	—	24 34.8	4 5.8	41 59.4	—	69 100.0
	産業	9 30.0	3 10.0	18 60.0	—	8 26.7	3 10.0	19 63.3	—	30 100.0
	文化	28 49.1	7 12.3	22 38.6	—	17 29.8	8 14.0	32 56.2	—	57 100.0
	計	121 48.0	20 7.9	111 44.1	—	76 30.2	21 8.3	155 61.5	—	252 100.0
	高校生の父親	329 57.6	42 7.3	198 34.7	2 0.4	184 32.2	36 6.3	349 61.1	2 0.4	571 100.0

③ 地元への貢献について

甲：大いに地元で役立つようにすべき

乙：広い全国的視野にたって

④ 教育の内容について

甲：地元の問題や要求を大いにとり入れて

乙：そうする必要はない

領域	態度	③ 地元への貢献について				④ 教育の内容について				計
		甲に賛成	?	乙に賛成	N.A.	甲に賛成	?	乙に賛成	N.A.	
有識者層	政治	37 74.0	—	13 26.0	—	22 44.0	3 6.0	25 50.0	—	50 100.0
	行政	33 71.7	—	13 28.3	—	22 47.8	3 6.5	21 45.7	—	46 100.0
	教育	48 69.6	6 8.7	15 21.7	—	30 43.5	11 15.9	28 40.6	—	69 100.0
	産業	17 56.7	3 10.0	10 33.3	—	7 23.3	6 20.0	17 56.7	—	30 100.0
	文化	34 59.7	6 10.5	17 29.8	—	21 36.8	12 21.1	24 42.1	—	57 100.0
	計	169 67.1	15 5.9	68 27.0	—	102 40.5	35 13.9	115 45.6	—	252 100.0
	高校生の父親	263 46.1	38 6.6	267 46.8	3 0.5	190 33.3	58 10.2	320 56.0	3 0.5	571 100.0

い。行政、産業領域では、これを否定するN型意見の支持者が多かった。これに対し、他領域に比べてL型意見を強く支持していたのが、政治と教育の領域であった。この傾向は、高校生の父親および卒業者のそれとまったく一致するものであった。これより、鳥取大学は、地元の必要にみあった人材の養成を、それほど期待されていないと考えざるをえない。

学歴別では、初等教育卒と師範卒が最も強いL型支持を示す(36%, 45%)が、中等教育卒と大学卒が最も弱い(23%, 25%)。大学卒でも旧帝大卒業生では、82%までが脱地域的立場を支持している。

「地元の必要にみあった人材養成は」という質問は、鳥取大学の現状を明確にしたが、この現状評価と将来の期待との間には、発想の関連性をみいだせなかった。

③ 地元への貢献(サービスの供給)

全体的に、「大いに地元役に役立つべきだ」とするL型意見の支持率は高かった。ことに、政治、行政領域で顕著(72%をこえた)であった。これより、地元へのサービス供給機能は、非常に強く期待されていると考えてよい。高校生の父親の場合は、L型、N型ともに支持率は等分されていた。これと比べて、有識者層は、大学にサービス機能の作動を強く望んでいる。この場合、回答者の属性とはほとんど関連性が検出できなかった。と同時に、「地元役に役立っているか」と聞いた、現状評価とも関連性は検出できなかった。

④ 教育内容(教育・研究の方向)

「地元の問題や要求を大いにとり入れて」とするL型意見、「そうする必要はない」とするN型意見、それぞれの支持率に差はなかった。ここでは、高校生の父親よりややL型意見支持が高まり、N型意見支持が弱まっているようだ。なお、属性等によって、特徴的な傾向はあらわれなかった。

⑤ 全般的な期待の型

入学→教育→卒業と続く一連の流れは、主として学生に関する部分である。この場合の期待は、LN→LN→N型と考えられる。これには、入学と教育に関してウエイトを同じくする二つの有力な志向性がある。ひとつはL型で、ひとつはN型である。両者は均衡している。そこで、LN→LN→Nの流れはつぎのように分解できる。④L→L→N型、⑤L→N→N型、⑥N→N→N型がそれである。いずれも人材養成の方向は脱地域的である。これより、有識者の意識の中には、学生に関する限り、土着型発想は弱く、早期にせよ、後期にせよ、離村を承認しているところがあるようだ。何よりも、人材養成に関する限り、鳥取県のことを、あまり考える必要はないと明言しているようである。これに対し、地元への貢献の部分では、強い地域志向性を期待している。ということで、鳥取大学の今後のあり方として、有識者層が期待する姿は、地元への関与の積極化にあるといえそうである。

5 鳥取大学との接触——現状と将来への要望

① 現 状

「個人的に、また仕事の関係機関で、鳥取大学とどのような接触がこれまであったか」という形で、まず、大学と地域との関連を調べてみた。この質問は複数の選択肢を選ぶことが可能であるよ

うにした。つまり、あらゆる形の接触を量的に把握しようとしたのである。その結果つぎのような実態が明らかにされた。

表 9 鳥取大学との接触

接触 領域	審議会 委員と して	研修会等 の講師・ 助言者 として	委託研究 ・共同研 究で	研究成果 や情報の 提供で	施設・ 建物を 借用	研究生等 を受け入 れてもら った	公開講座 等を研修 の機会と して	学生をア ルバイト ーとして 雇った	その他	特に接 触はな かった	N.A.	計
政治	17 34.0	31 62.0	6 12.0	8 16.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0	4 8.0	7 14.0	8 16.0	—	50 100.0
行政	26 56.5	34 73.9	17 37.0	14 30.4	1 2.2	1 2.2	1 2.2	11 23.9	4 8.7	1 2.2	—	46 100.0
教育	15 21.7	59 85.5	7 10.1	16 23.2	8 11.6	17 24.6	6 8.7	21 30.4	6 8.7	5 7.2	—	69 100.0
産業	6 20.0	12 40.0	4 13.3	6 20.0	—	—	2 6.7	7 23.3	2 6.7	9 30.0	—	30 100.0
文化	16 28.1	34 59.6	5 8.8	16 28.1	6 10.5	1 1.8	3 5.3	12 21.1	5 8.8	6 10.5	1 1.8	57 100.0
計	80 31.7	170 67.5	9 15.5	60 23.8	17 6.7	20 7.9	15 6.0	55 21.8	24 9.5	29 11.5	1 0.4	252 100.0

まず、「特に接触がなかった」とする者は、全体で10%と非常に少なかった。しかし、産業、政治の領域では、他に比べて多かった。一方、行政、教育両領域では、接触度が高かったようである。

つぎに接触の質と量をみよう。「研修会、講演会などの講師、助言者となってもらった」とした者が最も多かった（選択率67%）。ついで、「審議会などに委員として参加してもらった」（32%）、「研究上の成果や情報を提供してもらった」（24%）となり、これがベスト3である。これら接触のしかたや度合は、領域によって有意な差はなかった。いずれの領域でも同様の接触様態を示していたといえる。いわば、反面、この三種の様態が、鳥取大学と地域との関連の姿だったといえよう。いずれも、大学として、あるいは学部としてというよりは、教官個人との接触であったとみることができる。「委託研究や共同研究をした」（15%）、「施設・建物を借用した」（10%）など、教官の個人レベルをこえたものはあまり多くなかった。

領域間の問題をさらにみると、接触度でつぎのことがわかった。仮りに、接触度を選択肢の選択度数で示し、これを質的な側面と考えると、行政、教育の2.42（回答者1人当り）が最も高い。政治、産業では、それぞれ1.88、1.81である。選択率25%以上のものをあげれば、つぎのようになる。政治では「講師、助言者」と「審議会等委員」であり、行政では「講師、助言者」、「審議会委員」、「委託・共同研究」、「研究成果等の提供」となる。教育では、「講師、助言者」が抜きん出て多く（85%）、「学生を臨時雇いとして」がつぐ。「研究生等として受け入れてもらった」（25%）は教育領域独自のものであった。産業では「講師、助言者」のみであり、文化では、「講師、助言者」、「審議会委員」、「情報の提供」となる。

② 今後、鳥取大学にどんな活動を望むか

「地元との関連で、どのような活動を望むか」という形で、接触の将来のあり方、希望を聞いて

た。結果は、現状とやや異なる形であらわれた。前項同様、希望する接触のしかたを余さずとりあげてもらった。全般に非常に高い選択率が示された。1人あたりの選択数は2.68となっている。現状の場合の2.16に比べて多量化しているとみてよい。これより、多量の、また各種の希望があることを示すものと考えてよい。最も高いのが教育の3.03で、行政の2.93と続く。以下文化の2.63、政治の2.30、産業の2.27となる。今後の期待は、行政と教育の領域から多く生起し、産業、政治からは相対的に少ないといえよう。

希望の内容を全体としてみると、最も多いのが、「研究会、講演会の講師、助言者になってほしい」とする者で、選択率は78%の高率である。以下、「委託研究や研究上の成果を提供してほしい」（61%）、「審議会委員などに学識経験者として参加してほしい」（56%）とつづく。ここでは、教官個人レベルへの希望が相変わらず多いが、同時に、「施設・設備を利用したい」、「公開講座等の行事に参加したい」という、大学・学部レベルへの希望が増加してきている。逆に、学生への需要は減少している。

領域によって、希望に差異があらわれた。各領域とも、希望の多かった活動形態は共通していたが、希望率では異なりをみせている。各領域とも希望の最も多かった「講師等」への需要も、行政、教育の89～90%に対し、産業では57%と少なくなっている。「審議会委員」への希望では、行政（72%）が最も高率を示すが、教育では42%と最低になる。「委託研究、研究成果の提供」では、行政、文化が他に比べて多くなっている。「施設・設備の利用」では教育、産業領域からの希望が強い。「研究生等を派遣したい」希望は、教育が最も多く、他の領域では、教育の半数にも満たない。

表 10 今後、地元との関連で何を望むか

領域	希望 教官は審議会委員として 研究会等に 助言者として	委託研究や研究上の成果を提供して	施設・設備を利用したい	研修生等を派遣したい	公開講座等の行事に参加したい	学生をアルバイトに	その他	N.A.	計
政治	26 52.0	34 68.0	29 58.0	9 18.0	6 12.0	7 14.0	4 8.0	—	50 100.0
行政	33 71.7	41 89.1	35 76.1	7 15.2	7 15.2	10 21.7	2 4.3	—	46 100.0
教育	29 42.0	62 89.9	38 55.1	25 36.2	27 39.1	16 23.2	7 10.1	2 2.9	69 100.0
産業	17 56.7	17 56.7	16 53.3	8 26.7	—	7 23.3	3 10.0	—	30 100.0
文化	36 63.2	42 73.7	36 63.2	11 19.3	6 10.5	11 19.3	6 10.5	2 3.5	57 100.0
計	141 56.0	196 77.8	154 61.1	60 23.8	46 18.3	51 20.2	22 8.7	4 1.6	252 100.0

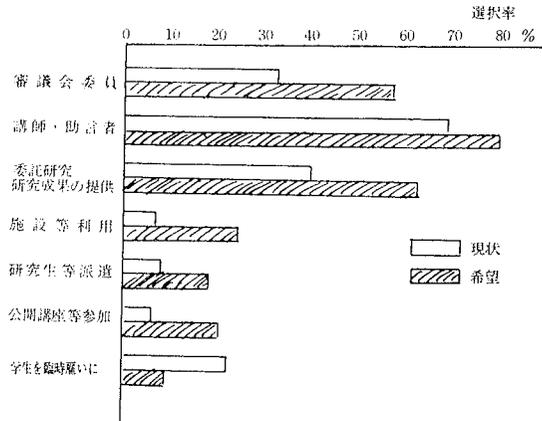
③ 現状と将来への希望との比較

現状と比較して、希望の増加がどのようなところにとどの程度あるかをみてみよう。「講師、助言者」については、すでにかんがりの実績を持っている。そこで希望の上昇率は10%程度であった。

「審議会委員」については25%程度の、また「委託研究，研究成果の提供」では22%程度の上昇率がみられた。顕著な上昇率を示すのは、「施設利用」，「公開講座等への参加」である。選択率そのものは24～20%でさほど多くはないが，現状実績の3.4倍程度に急増している。

このような状況から，今後鳥取大学は，これまでの実績に上積みして，さらに多量のサービスが求められているものと考えなければならない。このような希望は，地域にとって，大学が単なる教育文化のシンボルとしてだけでなく，実質的な意味で存在価値を承認されていることとみることができよう。反面では，これまで，このような大量の人材需要に，じゅうぶん対応（供給）してこなかったことへの批判と希望がこめられているともみることができよう。

図2 大学と地域の接触—現状と希望との比較



6 地域との関連

6-1 教官個人レベルでの問題

① 前提

ここでは，④大学の教官が地元の問題解決に積極的に関心を示しているか，⑤地元は大学教官を問題解決のためにうまく利用しているか，⑥教官の研究は地域の文化や産業に直接役立つているか，の三つの問いによって，教官個人レベルでの地域関連の評価をみることにした。

大学そのものが特定の地域社会に立地している以上，何らかの形で地域とのかかわりを持つはずである。地方国立大学の存在意義は，地域の問題に，どの程度かかわりあっているかによって，一応の測定ができるように思う。教官個人にしても，多少の差はあれ，地域の問題にタッチせざるをえないはずである。この側面の評価は，反省の材料を提供してくれると同時に，今後の展望をもあててくれることになろう。

② 大学教官は地元の問題解決に積極的な関心を示している

回答者の過半数が，「積極的な関心を示している」と評価する思いがけない結果をえた。この点については，当初からきびしい批判的となることを覚悟していた。これが，好意的にすぎる評価だとしても，意を強くする結果であった。領域別では，やはり行政での評価が最も高かった。これに対し，産業，教育，政治の評価は，ある程度きびしいものと受けとめねばなるまい。ことに教育の否定意見のやや多いことは反省を要しよう。否定意見は全体として18%と少ないが，評価を保留した者も，消極的な否定と解釈するのが妥当であろう。産業領域での評価保留の多いことは，日頃の接触，関連の少ないこと，大学における関係スタッフの過少さに起因しよう。

表 11 鳥取大学と地域との関連

- ① 大学の先生は地元の問題解決に積極的な関心を示している ② 地元は大学の先生を問題解決のためにうまく利用している ③ 先生の研究は、地域の文化や産業に直接役立っている

領域	①				②			③				計
	Yes	?	No	N.A.	Yes	?	No	Yes	?	No	N.A.	
政治	24 48.0	14 28.0	12 24.0	—	15 30.0	13 26.0	22 44.0	31 62.0	12 24.0	7 14.0	—	50 100.0
行政	32 69.6	8 17.4	6 13.0	—	22 47.8	16 34.8	8 17.4	31 67.4	13 28.3	2 4.3	—	46 100.0
教育	33 47.8	22 31.9	14 20.3	—	16 23.2	28 40.6	25 36.2	28 40.6	29 42.0	11 16.0	1 1.4	69 100.0
産業	12 40.0	13 43.3	5 16.7	—	6 20.0	12 40.0	12 40.0	16 53.3	12 40.0	2 6.7	—	30 100.0
文化	30 52.6	17 29.8	9 15.8	1 1.8	15 26.3	21 36.8	21 36.8	35 61.4	18 31.6	4 7.0	—	57 100.0
計	131 52.0	74 29.4	46 18.2	1 0.4	74 29.4	90 35.7	88 34.9	141 56.0	84 33.3	26 10.3	1 0.4	252 100.0

③ 地元は大学教官を問題解決にうまく利用していない

教官は、地元の問題解決に積極的な関心を示していると評価された。これに対し、「地元はうまく教官を利用しているか」の問いを重ねてみた。この質問には評価がほぼ三分されていた。「うまく利用している」と認めた者は29%、「うまく利用していない」と評価する者は35%となった。この限りでは、教官の利用は、それほどうまく行なわれていないとみたほうがよからう。最もうまく利用しているのは行政で、約半数が「利用している」とした。これに対し、産業（20%）、教育（23%）では、行政の半量にも満たない。

④ 教官の研究は地域の文化や産業に直接役立っている

この質問でも好意的な評価がでてきた。全体で56%が、「教官の研究は地域の文化や産業に直接役立っている」としていた。やはり行政領域が、最も好意的であった。これに対し、教育の領域では、「役立っている」と評価する者が41%と少ない。他の領域が50%を上まわっていることを考えれば、教育の領域と直接の関連を持つ教育学部は、きびしく批判されたとみるべきであろう。

⑤ 評価の関連性

以上にあげた三つの質問は、同じ枠組みの中で判断されたとみることができる。判断の共通性をみるため、連関係数を算出してみた。「地域への関心」と「教官の研究」とは、+0.489、「地域への関心」と「教官の利用」とは+0.458、「教官の利用」と「教官の研究」とは+0.386となった。この数値はかなり高い関連度を示すものである。一般にひとつの質問に好意的判断を示す者は、他の質問も好意的判断をする傾向が強いといえよう。

6-2 鳥取大学の存在意味

① 前提

「鳥取大学の存在は、とくに地元にとってどのような意味があると思うか」という質問で、存在意義の一般的理解をみることにした。この場合、とくに、地元とのかかわりで機能をあげ、そのい

ずれが、最も鮮明に有識者層に意識されているかをみることにした。それぞれの機能は、①地元の文化や産業に役立つ（サービス機能）、②地元の有能な人材を供給する（人材供給機能）、③地元の子弟に大学教育の機会をあたえる（教育機会供給機能）、④地元の教育・文化のシンボルとなっている（象徴的機能）であり、それぞれを選択肢とした。

この質問は、これまで述べてきた各質問にあらわされた有識者層の意識を、さらに一般的に「地方国立大学のイメージ」として集約しようというのがねらいであった。前述したように、大学は、特定の地域に立地している。従って、地域と何らかのかかわりを持つともしなくても、地域の側では、何らかの意味を持たせる。大学が象牙の塔として孤高を保ち、教官がその塔の中に閉じこもったとしても、それだけで、地域にとっては、誇りのシンボルとなるはずである。まして、地域とかかわる窓口を持ち、活動するとなれば、そこには、実質的な意味が生じてくるはずである。

② 結 果

このような問題意識から、鳥取大学の存在意義がどのように理解されているかは、非常に興味があった。後節でも述べるが、共同研究の6大学の中では、若干異なった理解が示された。当初の予想としては、「大学教育の機会」および「教育文化のシンボル」の二つに、回答が集中すると考えていた。とくに、「教育の機会」は多くなるとみていた。他大学の場合はこの傾向が濃厚にあらわれていた。しかし鳥取大学については、「地元の文化や産業に役立つ」とするサービス機能が、最も高い指摘率をあげた。たしかに、第二位の「教育機会」との差は微少である。従って、特にきわだった特色は指摘できない。が、一般に地方国立大学の機能、役割としてまずあげられる「教育機会の供給」と競合し、併存するものとして、「地元の文化・産業に役立つ」機能と役割があると考えたい。領域間には有意な差はみいだせなかった。若干の見かけ上の指摘率の差はあっても、各領域とも、ほぼ同様の理解を示しているとみてよさそうである。

表 12 鳥取大学の存在は地元にとってどのような意味があるか

意 味 領 域	地元の文化や 産業に役立つ	地元の有能な人 材を供給する	地元の子弟に大 学教育の機会を あたえる	地元の教育、文 化のシンボルと なっている	N.A.	計
政 治	17 34.0	6 12.0	18 36.0	9 18.0	— —	50 100.2
行 政	22 47.8	3 6.5	13 28.3	7 15.2	1 2.2	46 100.0
教 育	20 29.0	5 7.2	28 40.6	14 20.3	2 2.9	69 100.0
産 業	12 40.0	— —	12 40.0	6 20.6	— —	30 100.0
文 化	21 36.9	6 10.5	15 26.3	15 26.3	— —	57 100.0
計	92 36.5	20 8.0	86 34.1	51 20.2	3 1.2	252 100.0

③ 関 連

①「地元の文化や産業の発展に役立っているか」の問いに対する評価との関連をみた。現状にお

いて「役立っている」と肯定する者では、「地元の文化・産業に役立つ」意味をあげる場合が多かった(41%)。それに対し、否定もしくは保留者では22%で非常に少ない。否定評価をした者では、他に比べて「教育文化のシンボル」をあげる場合が多かった。また、態度保留者では、「教育機会」をあげる者が多かった(44%)。

⑥大学のあり方についての意見との関連をみた。入学者の選抜と教育内容の項目とは、ほとんど関連性はないといえる。人材養成の方向についての意見との関連では、脱地域的立場を支持する者が「大学教育の機会」を支持する場合が多かった。また態度保留者では、「教育・文化のシンボル」をあげる者が多かった。地元への貢献についての意見とは、かなり顕著な関連があった。地域性優先の立場を支持する者では、「地元の文化や産業に役立つ」とした者が多く(42%)、脱地域的立場を支持した者では、「大学教育の機会」を、また、態度保留者では「教育・文化のシンボル」をあげた者が多かった(47%)。全般的に、地域性を優先する立場を支持する者に、「地元の文化や産業に役立つ」とする者が多い傾向がみられた。

7 鳥取大学将来の姿

7-1 鳥取大学にほしい学部等

①現在の鳥取大学には、教育、農、医、工の4学部がある。これを基盤に、「将来どのような学部が増設されたらよいと考えるか」を問い、機能のあり方とは別に、将来像をえがいてもらった。ここで、何らかの希望を提示した者が160名(64%)あった。希望の内訳はつぎのとおりであった。

②最も希望の多かった学部等は、経済学部(48-30%)であった。ついで法学部(39-24%)、短期大学部(30-19%)、夜間部(28-18%)であった。さらには、文学部(12%)、大学院(11%)、薬学部(10%)などがある。希望の少なかったものまですべてをあげれば、つぎのように幅広く分布する。学部では、理学、歯学、文理、芸術、社会福祉、体育、教養、社会、水産、園芸、外国語であった。学科では、環境、造園、考古、建築、看護、法学、海洋、保育、化学、衛生工学、社会教育であった。その他では、大山山麓に学園都市を建設し、大学も、鳥取、米子両キャンパスをここに再統合移転すべきであるという意見があった。注目すべきであろう。

③産業、行政両領域からは、経済学部、法学部への希望が多かった。鳥取大学に法律、経済関係の学部等のないことが、総合大学としてのイメージを弱めているとの見方によると考えられる。と同時に、法律、経済関係の問題解決に、あるいはまた人材需要に、弱点を持っていることの指摘でもあろう。これに文学、薬学の両学部を加え、ほぼ完全な意味で総合大学化してほしいとの要望が、かなり強いものとうけとれる。

短大併設の希望もまた多かった。夜間部併設とあわせて、女子および現在就労者のための、高等教育機会の拡充が要望されているとみたい。いずれも、実現の見とおしはたてられないが、将来の鳥取大学の姿を展望するには、よい資料となるだろう。

7-2 鳥取大学以外にどのような高等教育機関があったらよいか

①「鳥取大学以外にどのような高等教育の機会があったらよいか」を問うたものである。表13のように、「現状のままでよい」とした者は28%あった。教育の領域でやや多かったが、全般に平均

した出現率であった。

②何よりも短期大学への希望が強かった。設置者別をはずして、形態別に、大学、短大、高専を比較すれば、選択率はそれぞれ28%、53%、7%となる。鳥取県内には、女子のための高等教育機会は、鳥取大学の教育学部と私立の短大2校のみである。この三者の機会供給量は、潜在的、顕在的な需要量に対して、過少となっている。このような機会の需給の不均衡のために、多くの者が県外の大学・短大に流出してゆく。このような実情の改善策はずいぶんと論議されてきている。このことが、短大設置要望を強く押し出したとみることができる。短大希望の中でも、国立を望む声が強かった。学費等の点で、経済的な場合が考えられたのであろう。また、維持管理までも含めた財政上の問題として、県や市町村単独の設置にふみきるのが困難とも考えられたのであろう。

③領域別にみると、政治の領域では、国立短大の希望が多く、他は分散している。短大希望の最も強かったのが産業と文化の領域であった。国・公・私短大希望をあわせて、産業では73%、文化では58%となっていた。領域ごとに大学と短大との選択率の比をみると、政治28：58、行政35：46、教育32：40、産業17：73、文化25：58となる。この差の最も大きいのは産業領域で、ほぼ、2：9程度で短大に集中している。

表 13 鳥取大学の他に、この県にどのような学校があったらよいか

希望 領域	別の 国立大学	公立大学	私立大学	国立 短期大学	公立 短期大学	私立 短期大学	国立 高専	その他	現在の ままで よい	N.A.	計
政治	4 8.0	6 12.0	4 8.0	22 44.0	4 8.0	3 6.0	4 8.0	—	13 26.0	2 4.0	50 100.0
行政	7 15.2	4 8.7	5 10.9	15 32.6	1 2.2	5 10.9	3 6.5	2 4.4	12 26.1	3 6.5	46 100.0
教育	4 5.8	9 13.0	9 13.0	16 23.2	7 10.1	5 7.2	2 2.9	3 4.3	25 36.2	3 4.3	69 100.0
産業	1 3.3	2 6.7	2 6.7	9 30.0	8 26.7	5 16.7	4 13.3	5 16.7	7 23.3	1 3.3	30 100.0
文化	3 5.3	3 5.3	8 14.0	22 38.6	9 15.8	2 3.5	5 8.8	1 1.8	14 24.6	9 15.8	57 100.0
計	19 7.5	24 9.5	28 11.1	84 33.3	29 11.5	20 7.9	18 7.1	11 4.4	71 28.2	18 7.1	252 100.0

8 大学教育についての意見

8-1 大学教育の役割

①ここでは、大学教育が一般的に果していると考えられる役割理解をただしている。この質問は、高校生の父親を対象とした、前年度調査と同じ問い方をしている。前年度は、今後自分の子弟が、大学教育をうけるという立場での、なかば期待をこめた理解を示してもらった。今年度は、ある程度批判的、客観的な立場からの理解を表明してもらったのがねらいにあった。

②当然この両者では、理解に差異が生ずるものと予想した。しかし結果はほとんど差異のないことを明らかにした。最も多かったのは、「専門的な知識・技術を身につける」とするものであった。

ついで、「人間として高い教養を身につける」があがってくる。戦前であれば、大学とは「高度の学問研究をする」場であり、あわせて上述の二者があらわれるはずであったろう。現在では、「高度の学問研究」の機能とはみられていない（選択率4%）。これに反し、「学歴をあたえる」が18%ほど出てきた。一般に、卒業後、大学卒の人材として、社会の各分野に進出するために、専門的知識や技術を修得する段階との理解が強い。これに加えて、学歴付与の役割が重く見られる。後述のように、大学について種々自由な意見を述べてもらった。この中で、この質問に関連し、つぎのような指摘のあったことを付記しておこう。それは、「大学教育のあるべき姿としては、高度の学問研究、あわせて専門的知識・技術の修得、高い教養の獲得が考えられる。しかし現実には、単に大学卒という学歴をあたえるだけの役割しか果たしていない。これが遺憾である。」というものであった。

表 14 現在の大学教育はどんな役割をはたしているか

領域		専門的な知識・技術を身につける	人間として高い教養を身につける	高度の学問研究をする	学問を楽しむ、個人の興味を伸ばす	学生生活を追求し、改善する力をつける	学歴をあたえる	何の役割もはたしていない	その他	N.A.	計
有識者層	政治	20 40.0	14 28.0	3 6.0	2 4.0	—	7 14.0	2 4.0	1 2.0	1 2.0	50 100.0
	行政	21 45.6	11 23.9	1 2.2	1 2.2	1 2.2	7 15.2	3 6.5	—	1 2.2	46 100.0
	教育	37 53.6	11 16.0	1 1.4	—	1 1.4	14 20.3	1 1.4	—	4 5.8	69 100.0
	産業	11 36.7	10 33.3	1 3.3	—	1 3.3	7 23.3	—	—	—	30 100.0
	文化	20 35.1	8 14.0	3 5.3	2 3.5	4 7.0	11 19.3	—	2 3.5	7 12.3	57 100.0
	計	109 43.2	54 21.4	9 3.6	5 2.0	7 2.8	46 18.2	6 2.4	3 1.2	13 5.2	252 100.0
	高校生の父親	267 46.7	137 24.0	41 7.2	8 1.4	15 2.6	57 10.0	9 1.6	8 1.4	29 5.1	571 100.0

8-2 大学についての自由な意見

①ここでは、日頃、大学について考えていることを自由に記述してもらった。この部分では、これまでの選択肢回答では出せなかったきびしい意見もでてきた。大学一般についての意見であるため、鳥取大学がとくにとりあげられる部分は少ない。しかし、あてはまる側面は大いにあると思われる。ただ、回答者個々が、ひとつの文脈において複数の事象や問題点にふれる場合が多い。そのため、以下にあげるような項目に分類することは、記述のねらいや真意を歪曲することになりかねない。しかし、あえてどのような項目に問題意識が集中しているかをみるため、記述をこまぎれにしてみた。

②内容は、非常に多岐にわたっていた。最も多かったのは、「大学の機能」に関するコメントであった。総数302にのぼる意見の中で、約38%がこの範疇に入る。さらに細分すれば、「教育機能」に関するものが、およそ3%含まれていた。要約すれば、人間教育の必要性を強調するものである。

「教授と学生との人間的ふれあいを基盤に、人間教育の復活」を望み、「高い教養を身につけさせる」と同時に、「専門的知識・技術の習得」につとめさせ、「人間の真の価値や社会の矛盾をまともに考えられる」、「また将来の日本を背負ってたてる人材養成」を行なうべきだということになる。「研究機能」については、「現在の大学は学問研究への熱意が乏しい」ことを指摘した上で、「学問研究の場であることを心にきざみつけてほしい」とする者が多かった。「地域的機能」についてふれる記述は、まともに鳥取大学を指向していた。そこには、「東大の小型版では魅力なし」とする考え方と、「大学と地域との結びつきが現状では弱い」とする考え方とに立って、「地域社会の文化、経済、産業および住民の生活向上に積極的に役立つ大学であってほしい」とする要望が出される。そのひとつの方向として、「地元の当面する問題についての研究や助言がほしい」といったものがあげられてくる。

③これに関連し、「大学への批判」あるいは「あり方」への意見も14%ほどでている。これを細分すれば、「大学の管理運営問題」、「あるべき姿」になる。このうち、管理運営に関するものが多かった。内容としては、「大学自体に自治についての考え方のあいまいさ」があることを指摘し、「自治確立の手だてを考えるべき」とするものにまとめられよう。これは、学園紛争に直接関連しての発言であろう。「大学の数が多すぎる」との指摘もあった。あるべき姿の中では、「教養課程（部）」制度の再検討が主なものであった。充実と廃止を両極端にいくつかの意見があったが、多くは改善を訴えるものであった。なお、「教員養成問題」に対し、教育期間の延長や、入学者の男女比の是正などの指摘もあった。物的、人的な側面での一層の充実を望む声も少数ながらあった。

④「学生運動」に関する意見は、管理運営と関連するが、ここでは独立させてみた。総数のうち約9%ほどにあたる数の意見があった。概して、第三者的、タカ派的な意見が多かった。「大学は闘争の場ではない。大学から暴力を追放せよ」、「過激派学生に教官も学生も甘すぎる」といった形の意見の多かったことから言えよう。

⑤学生に対する批判は痛烈であり、しかも単独の項目では最も多かった（総数のうち約18%）。具体的にみると種々な内容が含まれていた。中でもきわだっていたのは、「勉強しない学生が多い。」「だから単位認定をきびしくし、やる気のない学生は追いだせ。」「卒業はむづかしいものだということをわからせねば」いけないというものであった。性格、行動面では、「楽をしたがる」、「責任感の欠如が気になる」、「怠惰で無気力」、「近視眼的」、「自己中心的で他人のことを考えない」、「年長者に対する尊敬心がうすい」、「マナーが悪い」などがあげられていた。「学生は学生であることと学生の本分を自覚せよ」ということになろう。

⑥教授への批判、要望もかなり核心を衝くものがあつた。謙虚にうけとめたい。ここでは多数の意見に分散していたが、主なものをあげればつぎのようになる。「教授陣の若返りが必要である。」「無能教授の刷新」、「教授になると安易に流れがち、国内外に名声を博す研究をしてほしい。」「絶えず社会を教室に通わせる熱意と努力を望む。」「尊敬できる人格が少なくなった。」「教授もひとりの社会人であることを忘れないでほしい。」「知識の切り売りをやめよ」などである。前述した「教授と学生とのふれあいをもっと密にすべき」という意見などは、ここにも含めるべきであろう。

⑦大学制度に対する改革意見も若干みられた。それは、いわゆる「社会に開かれた大学」をめざすものであった。また、制度改革の一環として、「大学入試制度改善」の意見があった。これは、

ほぼ4種の形に細分できた。ひとつは、「入試制度の改革がどうしても必要だ」とする一般的な問題提起である。つぎはやや具体的に、「入試を廃止し、希望者を全員入学させ、入学後落第させてゆく制度が望ましい」とするものである。さらには、「高校と大学との連絡会を持ち、入試についての意見交換をすることで」、改善の方向をさぐるべきだとするものが若干あった。最後は比較多く提言されたものである。大学入学に普通科卒業者がとくに有利になっていることへの批判として、「実業高校卒業生も容易に入学できるような制度を考えるべきであり」そのためには「推せん入学制などを採用する」ことが望ましいというものである。

VI-3 他大学との比較⁽³⁾

1 一般的前提

①以下本章でとりあげるのは、同一主題と内容で調査を行なった、秋田、山形、山梨、鳥取、岡山、徳島各大学の資料である。これら各大学の資料と鳥取大学のそれと比較することによって、あらましの性格をうきばりにしてみようと思う。

②資料比較を行なう前に、大学間でみられたおよその共通性によって、型を分けておこう。それは大学自治の持つ性格の共通性ではなく、調査結果にあらわれた、有識者層の意識の共通性である。ひとつの型は、秋田、山形両大学が含まれるA型である。他の型は山梨、鳥取、岡山、徳島各大学が含まれるB型である。B型大学にあっては、項目によってまた二分される。ひとつは山梨と鳥取両大学を含むB-1型であり、ひとつは、岡山と徳島両大学からなるB-2型である。この型分けは、今後の各大学の資料を分析、総合を行なう前の仮説的、操作的な枠組みである。

2 大学への評価

①大学の機能についての評価を順次みてみよう。まず「入学の難易度」で示される「地域への教育機会供給」では、A型とB型との間に明瞭な差異がある。「入りやすい」とする者は、A型では52~60%あるのに対し、B型では22~30%となっている。ことに、鳥取大学では、「入りやすい」とする者が最も少なかった。

②「地元の文化や産業の発展に役立っているか」の評価では、AおよびB-1型とB-2型との間に差異がある。「役立っている」とする者は、B-2型では81~82%であるのに、AおよびB-1型では69~76%である。「役立っていない」とする者をみると、B-2型で6~9%、A、B-1型で14~16%となっている。

③「地元の必要にみあった人材を養成しているか」の評価も、サービス機能の評価と同じ傾向を示す。B-2型では、過半数が「養成している」としているのに対し、A、B-1型では37~40%と少なくなっている。「養成していない」とする者はB-2型で15~22%であるのに対し、A、B-1型では28~33%と増えている。

④大学のイメージについては、「教授陣の充実度」と「大学の程度」をみてみよう。「教授陣の

(3) ここでとりあげる資料は、昭和47年度研究の、秋田、山形、山梨、岡山、鳥取、徳島各大学班による中間報告⁽³⁾に求めている。

充実度」では、A型とB型とに分けられそうである。ただ鳥取大学は、B型の中でもややA型に近く、教授陣の充実度は低く評価されている。「大学の程度」では、いずれの大学も「二流大学」と評価されていることは共通である。しかし、「一流」、「三流」両選択肢への選択率によって、A型、B-1型、B-2型の三群に分けられる。三群の中では、B-2型が、最も多く「一流」評価をえている。B-1型は「一流」、「三流」が均衡している。A型では、「一流」より「三流」評価が多くなっている。

図3 大学への評価 (%)

(1) 地元の文化や産業の発展に役立っているか

大学	Yes	?	No
秋田(A)	69	15	15
山形(YG)	75	10	15
山梨(YN)	71	12	16
鳥取(TR)	76	9	14
岡山(O)	82	11	7
徳島(TO)	81	9	9

(2) 地元の必要にみあった人材を養成しているか

	Yes	?	No
A	37	31	31
YG	40	27	33
YN	39	29	31
TR	39	32	28
O	53	32	15
TO	52	26	22

(3) 地元の高校生にとって入りやすいか

	Yes	?	No
A	60	19	21
YG	52	19	27
YN	27	23	49
TR	22	24	53
O	30	19	50
TO	26	17	56

(4) 教授陣は充実しているか

	Yes	?	No	無回答
秋田(A)	42	46	40	
山形(YG)	18	45	35	
山梨(YN)	29	48	21	
鳥取(TR)	20	46	32	
岡山(O)	27	42	28	
徳島(TO)	30	43	23	

(5) どの程度の大学か

	一流	二流	三流	?
A	3	64	14	17
YG	2	68	15	14
YN	10	69	7	13
TR	8	69	7	15
O	20	71	1	8
TO	12	73	2	10

(6) 高校生の子どもがあったら入学させるか

	入れる	?	入れたくない	無回答
A	24	41	32	
YG	38	39	22	
YN	47	35	16	
TR	41	39	18	
O	56	35	8	
TO	55	29	15	

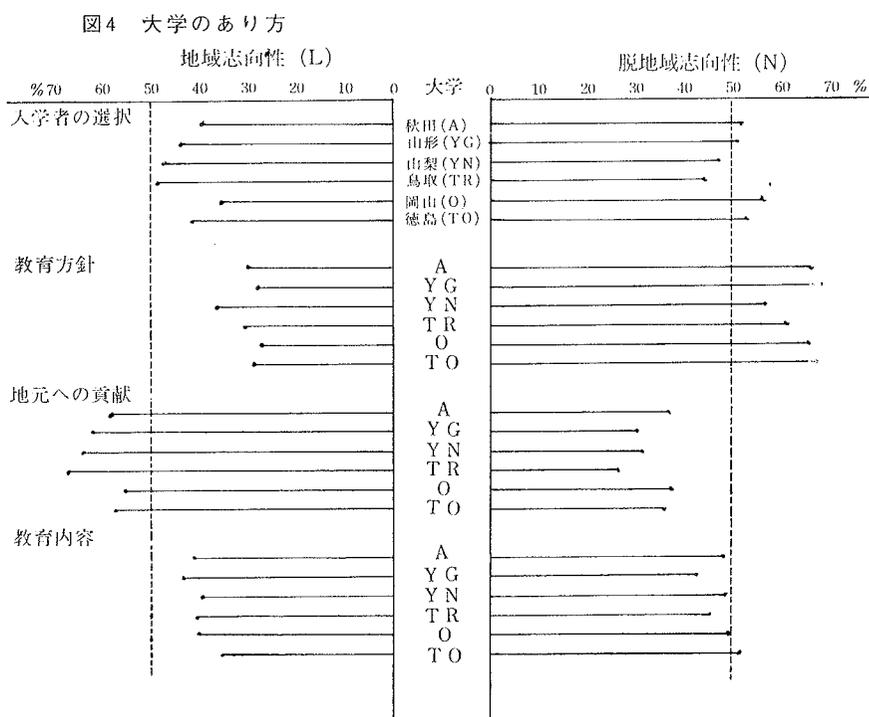
⑤進学対象とするかしないかの判断も、A、B-1、B-2の型で異なった傾向を示していた。

「入れたい」とする者の割合は、A型40%未満、B-1型40%台、B-2型50%台と増加する。これが、そのまま、各大学の評価のまとめとなろう。ここでも鳥取大学は、ややA型に近い状況を示している。

3 大学のあり方

①「入学者の選抜」についてみると、A型およびB-2型では、脱地域的立場を支持する者が半数をこえていた。これに対し、B-1型では、地域性優先支持と脱地域立場支持が、半数近くのところまで均衡していた。この中では、岡山大学が最も脱地域志向を強く示し、鳥取大学が地域性優先の立場を強く示す。

②「人材養成の方向」については、各大学とも類似した傾向を示し、大学間の差異はない。山梨大学の58%を除き、他の大学は脱地域志向を60%以上持っている。傾向としては、A型とB-2型が共通の性格を示し、B-1型が若干異なる性格を持っている。



③「地元への貢献」についても、同様、大学間に性格の差は見あたらない。いずれも55%以上が、地域性優先志向を示している。中では岡山大学が最も弱く、鳥取大学が最も強い。「教育内容」についても大学間に差異はない。

④全体的に、今後の大学の機能のあり方をみると、各大学とも期待される方向には、ほぼ共通な性格のあることがわかった。地方国立大学の機能に対する有識者層の期待は、特に「地元への貢

献」に大きく集中していたといえる。入学→教育→卒業という学生に関する部分では、地元との関連を優先させる立場は、あまり重視されてない。このあたりが、有識者層の独特の意識といえようか。

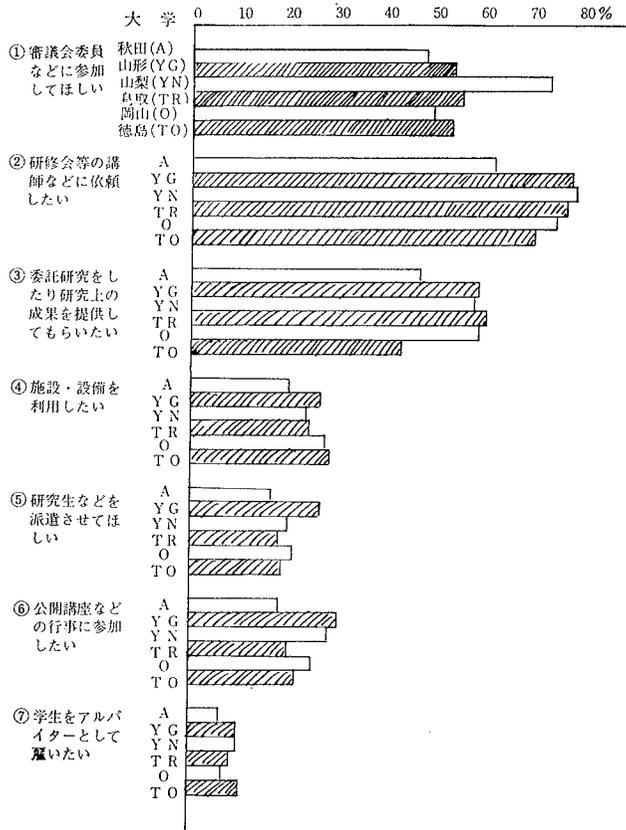
4 大学との接触と今後への期待

①現状における大学との接触をまずみてみよう。「特に接触がなかった」とする者は、大学によってかなり異なっていた。平均して18%であるが、岡山、鳥取両大学で最も少なかった。

②接触の内容をみると、大学によって若干の差異がある。「審議会委員」では鳥取大学が最も高い指摘率をあげている。「講師、助言者」では岡山、山形両大学が高い指摘率をあげていた。「研究成果、情報の提供」では、山形大学がひとり40%近い高率を示しているが、他の大学は25%未満であった。しかし、以上の三つの接触の形態は、いずれの大学でも、多いものから三位以内に入っている。

③今後の活動への希望は、各大学とも、現状に比べて大幅に増加している。それを示したのが図5である。これを見ると、各大学ともやはり、「講師、助言者」への期待が最も大きかった。秋田大学の63%を除いて、期待率は70~80%に達している。ついで「審議会委員」、「研究成果の提供」が多く期待される。前者は山梨大学の74%を最高に、ほぼ50~56%の期待率を、後者は、44~61%の期待率を示していた。「公開講座等の行事参加」では、山形、山梨両大学で30%に達する期待率がでた。注目すべきであろう。

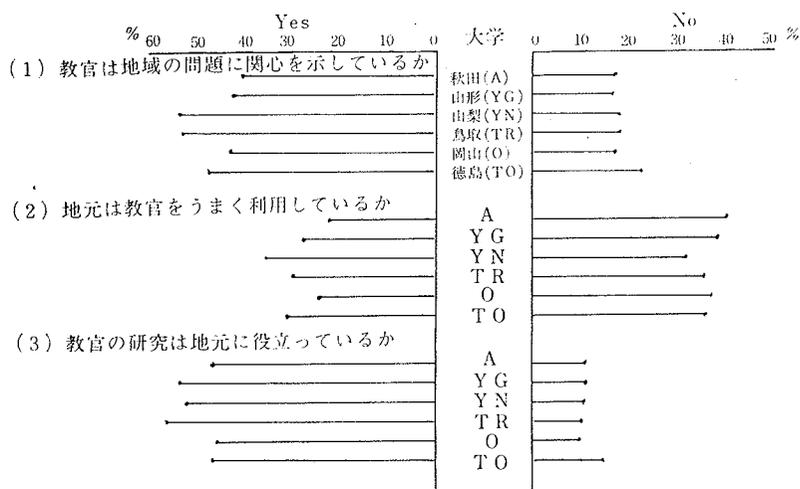
図5 今後大学にどのような活動を望むか
希望率



5 地域との関連

①「大学の教官は地元の問題解決に積極的な関心を示しているか」。これについては、B-1型で、「関心を示している」とする者が52~53%となっているのに対し、A、B-2型では41~47%となっている。「関心がない」とする者については、大学間に差はない。これより、ほぼ共通に、各大学教官とも、かなりの程度地域の問題に関心を示していると理解してよからう。

図6 大学と地域との関連——教官レベル

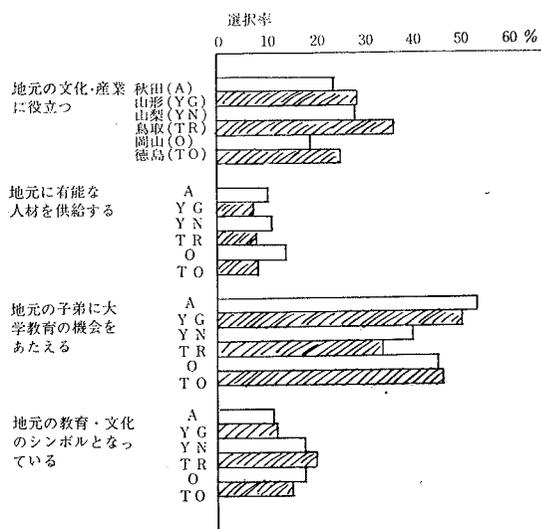


②「地元は大学教官を問題解決にうまく利用しているか」。これについては、「うまく利用している」と答えた者が山梨大学でやや多いが、ほぼ各大学とも均衡した数値を示している。

③「大学の教官の研究は地域の文化や産業に直接役立っているか」。これについては、山形、山梨、鳥取各大学で52～56%が「役立っている」としている。他大学でも、46～47%あり、ここでも各大学共通に、地域の役に立っているという評価がえられたとみてよい。

④地元とのかかわりの上での大学の存在意義については、大学間に差異が生じた。鳥取大学を除いて、「大学教育の機会をあたえる」とする者が、各大学とも最も多かった。A型大学では、これをあげた者が50%をこえ、B—2型大学では46～47%となっている。これに対しB—1型の山梨大学では40%、鳥取大学では34%となっている。ついで多いのは、「地域の文化や産業に役立つ」とする者であった。これは鳥取大学の37%を最高に、他大学では19～29%程度となっている。特に岡山大学は19%と鳥取大学のほぼ半分になっている。いずれの大学も、「地域の必要にみあった人材養成を」という意義は、非常に低いと考えてよい。

図7 大学の存在意義



VI-4 まとめと考察

1 前 提

①県内有識者層のみた鳥取大学像や期待は、これまでの対象とは若干異なった姿としてあらわれた。今回の対象となった有識者層は、属性や生活背景が、いわば一般県民という範疇の中ではとらえられないものである。それは、ある意味で、県の各分野におけるオピニオン・リーダーであり、また、場合によっては、県の将来を動かし、動かしうる力を持つ人材集団であったからである。我々は、この集団に属する人々には、意識として、発想として、土着（地域）志向性が強いと考えてきた。何故なら、年齢から、立場から、何らかの事象を問題意識化しようとする時、県を、県民を、そしてすでに県に根づき活動している自己を測定しうる尺度を持っているだろうからである。このような発想は、常に県内の諸問題に顔を向けさせるであろう。そして、地元とのかかわりあい判断がなされるであろう。ここで問題としてとりあげてもらった鳥取大学の機能や存在意義にしても、このような発想なり、志向性なりによって、新しい側面の展望が開けるものと考えた。たしかに、調査結果全体からみて、鳥取県とのかかわりの上での鳥取大学像が、積極的な形でえがかれていた。が反面、地方国立大学の重要な機能でもある、教育機会供給に関しては、それほど積極的な形で、地元とのかかわりが浮かびあがらなかった。

②主として、学生にかかわる教育（人材養成）過程には、要素的にみて、多分に流動性がある。と同時に、大学卒人材の吸収力が地元で大きいか否かに制約される点もある。どのような人材が養成されるかは、大学の政策として原則的に確定はしていても、まだ結果としては確定されていない。創出された人材が、根づいてゆく地域に関しては不確定要素が多分にある。ことに鳥取県の場合、吸収力が弱いとなれば、地元とのかかわりの上では、異なった見方をしなければならない。地元が直接に関与できる余地は、教育過程に関する限りあるわけではない。むしろ間接に、創出された人材を選択できるだけである。近年のように、鳥取大学に入学してくる学生の出身地域が、拡大されてくると、鳥取県を主として志向する人材量は減少の一途をたどる。卒業しても鳥取県に就職できないとなれば、勢い県外に生活の新天地を求めねばならない。このような現状から、教育過程（それは人材養成の方向に規制される）については、地元とのかかわりあいを深めてゆく発想を生みださない。とすれば、地元と直接に結びつき、また積極的に地元が関与できる部分に、強い関心が向けられるにちがいない。

今回の調査は、このような問題意識のもとに、地元とのかかわりの局面で、鳥取大学がどのように位置づけられ、どのように意味づけられているかを明らかにするのがねらいであった。このような問題意識からの研究は非常に少ない。大学と地域との関係は、個人的なレベルでの感触を通してしか、察知できなかった。じゅうぶんな形ではないが、この領域にメスを入れえたことで、鳥取大学への地元の期待が、どのような形で、また奈辺にあるかを明らかにしえたと思う。

③分析、解釈の視点としては、やはり地域社会の期待の程度（期待に含まれるローカル成分の強弱）を尺度とすることが必要であろう。回答者のほとんどは、前述のように土着的属性を持ち、活動の範囲、視点の基盤が、限られたローカリティーの中にある。とすれば、回答者の意識、期待、要望も、このローカリティーの中から生起するものと考えねばならない。以下の叙述は、地域性優先の度合の強弱を尺度として進めてゆくことにする。

2 地域とのかかわりが強く期待されている

① 鳥取大学への評価

入学者の選抜および人材養成については、ローカル成分は低いと評価されている。地元の子弟の鳥取大入学は困難になっており、また地元の必要にみあった人材養成もされていない。にもかかわらず、地元の文化や産業の発展には大いに役に立っている。このような評価を集約すればつぎのようになろう。鳥取大学の生産機能のうち、人材養成過程では、地域の期待を充足してはいない。しかし、もうひとつの価値創出過程では、地域の期待を充足する機能を持っている。つまり、地元の文化、産業等への貢献に関してのみ、ローカル成分が、まだ多量に存在するとみられているのである。もちろん、これは、単に有識者に限っての評価ではない。前年の高校生の父親の評価からも、ほぼ同様の結論は導出できる。ということは、教育過程については、大学が地元から遊離しはじめていることを示す。

② 大学のあり方

今後の大学の機能のあり方に対する期待では、地元への貢献を除いて、脱地域性が強調されている。ことに人材養成の方向については、この感じが強い。入学者の選抜に関しては、高校生の父親は、過半数が地域性優先を強調していた。しかし、教育過程全体の意識では、顕著な離村志向を示していた。入学者の選抜→教育内容→教育方針(人材養成の方向)は、 $L \rightarrow N \rightarrow N$ という型で示された。この型は、大学入学だけは地元で、あとの過程は県外を志向するという、二次離村志向型である。有識者層では、入学時から離村する一次離村志向型が増加している。そこで、入学(選抜)→卒業(人材養成の方向)で、地域性優先の程度を型で分けてみよう。一貫してローカル成分を持つものを土着型($L \rightarrow L$)、ローカル成分を持たないものを一次離村型($N \rightarrow N$)、入学がローカル成分、卒業が非ローカル成分で示されるものを二次離村型($L \rightarrow N$)とすれば、 $L \rightarrow L : L \rightarrow N : N \rightarrow N = 11 : 10 : 12$ 程度で示されたのが高校生の父親であった。今回の有識者では、これが $10 : 7 : 15$ 程度に変化している。これが、潜在的に示される有識者の、鳥取大学への教育需要であるといえる。土着型が全体の中で占める割合は、高校生の父親でも、有識者でもちがいはない。だが、離村型の内部では、二次から一次へ多く変わっている。

地方国立大学の機能の重要なものの中に、地元的高等教育需要に対応して供給機能を発揮し、地元の必要に対応する人材供給を行なう、というのがあり、新制大学発足の理念でもあった。上述の結果は、すでに、教育機会も人材供給も、鳥取県においては問題とならない状態にあることを示す。回答者の中でも、これらの機能については、土着志向の強い層と弱い(流動性の高い)層とに分化しているようである。現状では、この二つの層は併存し、均衡状態にあるともいえる。これに関連する要因は、学歴、居住年数、最終学校所在地域、職業であると思われる。あるいは、これらは、基本的には、地域間移動経験の有無、多少という尺度に統一されるかもしれない。学歴が高い、最終学校所在地が県外にある、土地に密着せずに活動できる職業等が、教育過程への期待に対し、脱地域的な発想をさせているように思える。

これに対し、地域への貢献過程への期待は、高い濃度でローカル成分を含んでいることがわかった。回答者の活動領域、諸属性の如何にかかわらず、共通な期待であった。高校生の父親と有識者層との、この点におけるローカル成分の比は、 $46 : 67$ となっている。

③ 大学と地域との関連

教官個人のレベルに視点を移し、地元への貢献のローカル性を検証してみよう。ここでも好意的な評価ができた。ということは、教官の意識も地域の問題とかかわり、同時に研究も地元の役に立っている、ということになる。換言すれば、教官の研究（価値創出活動）には、ローカル成分が多量に含まれているとの評価であろう。しかし、地元は、教官の示すローカル性を、あまりうまく利用しているとはいえない。つまり利用すべき資源はありながら、活用の面でじゅうぶんでなかったことを示す。それは、利用しようにもできなかつたためか、あるいはまた、大学と地域との意志疎通がうまくつけられていなかったためか。鳥取大学の存在意義についての理解でも、「地元の文化、産業に役立つ」とする者が最も多かつた。これは、他大学とは若干異なった把握のされ方である。教官個人レベルでの問題として、たとえば、ローカル成分が多量に含まれているとする評価がでて、この存在意義の理解から考えて、なかば期待的な評価だとみるのは、解釈のしすぎであろうか。

④ 今後の活動への期待

一般的な意味で、地元への貢献では、実績もあり、今後ともそうあってほしいとの期待も強くできた。現状では、今一步、教官という人材の活用、ならびに研究成果の活用はじゅうぶんとはいえない。そこで、今後どのような活動をさらに望むのか。この点が、好意的評価の実質的な裏付けをしてくれる。種々の形はあろうが、概括的には、教官個人の活動とその活用という色彩が濃厚である。「講師、助言者」、「審議会委員」、「研究成果の提供」など、いずれもそうである。なかでも、人材活用への需要は大きい。現在の実績以上に需要は拡大するものと見なければならぬ。と同時に研究成果の活用への需要も大きく伸びている。これは反面、地元へ還元し活用されうる研究成果の少なさをも示しているのではなかろうか。

3 地方国立大学の存在意義

①鳥取大学についての有識者層の意識全般から、また、共同研究グループの資料から、ラフな形での結論として、地方国立大学の存在意義を確認しえたように思う。それは要約すればつぎのようになろう。②地元の高等教育需要に対応して、その機会をあたえる。ただし、これを期待する層は、土着性の強い層である。③大学全体として、関係者が創出した価値（研究成果等）、およびその創出源としての人材を、地元へ大いに役立てる。もちろん、この結論は、資料のじゅうぶんな分析を基礎にしたものではない。なかば、今後の結論への仮説とみななければならぬものかもしれない。

④発足当時の新制大学は、地域性を基盤とした機能と役割を持つことで、存在意義を明確にしたと考えられる。ことに、地方国立大学はそうであった。その後の変化は、その機能と役割の中の教育過程において起った。一府県一大学の原則は、それぞれの地域の高等教育需要を顕在化させ、各大学に入学する学生は、その地域出身者を多く含むことが期待された。しかも、卒業者は、それら地域に大部分が吸収されることを望まれていた。地方国立大学での教育過程は、ある程度の範囲の地域内で推移することが期待されていた。この過程を生み出す装置（大学）は、次第に、装置の部品改良（東大・京大化への志向）とオートメーション化（大学政策の変化と管理の強化）、投入されるデータ（入学者）の内部条件の変化（出身地域の広域化によるローカル成分の減少）およびデ

ータ処理の外的条件（地域の社会・経済的条件）の変化によって、異なったアウトプット（脱地域志向成分の増大）を生み出してきた。

③高等教育卒の労働力生産構造の地域分散という形で想定された新制大学の理念の中には、またつぎのことも期待されていた。教育・研究過程の中で行なわれる、教育的価値の創出と蓄積も、当然ローカル成分の強いものであることが、つまり、地域社会が当面する問題解決のための研究や教育が要請されたのである。地方国立大学の変化の歴史は、小型の東大、京大への転身の過程だともいえる。その中では、教官層の意識に、ひそやかな中央志向と背伸びが芽生えた。それに付随して、地域の問題をとりあげること、躊躇を感じさせた。

④中央大学化をめざした多くの地方国立大学は、その立地条件と伝統とによって、容易に東大、京大に近づきえなかった。副産物として、この志向は、地域との接触を二次的なものに位置づける風潮を生んだ。大学で創出された価値は、研究者の意志とかわりなく、何らかの影響を周囲におよぼす。もしそれが、地域の問題解決に密着したもの、地域の当面する問題の先取りであったならば、地域との相互交換過程で流通機構の中に組みこまれてゆくはずである。地方国立大学の存在意義のひとつは、ここにあったと思われる。幸にも、この機能については、まだローカル性は強いと評価されている。地方国立大学に対する、地域レベルでの期待は、ここに集中したようである。

高等教育機会の提供の意義が、高く評価されたことは述べた。しかし、その背景をさぐれば、一定条件のもとでの存在意義であると理解される。また、将来は若干ずつ弱まってゆくものと考えざるをえない。従って、唯一、残存してゆく意義は、地元への貢献であると思われる。個々の地方国立大学が、独自の性格づけを持つことが可能だとすれば、それは、大学が地域の問題に積極的な関心を示す姿勢の中に生まれるであろう。

参 考 文 献

1. 池田秀男：地域住民からみた地方国立大学—徳島大学に関する意見調査、（徳島大学学芸紀要—教育科学、第XXI巻）、1972、pp9—49
2. 池田秀男：地方大学の实情（民主教育協会誌「IDE」、No134）、1973—1、2、pp29—38
3. 木原孝博、後藤誠也：地域社会と大学（「教育社会学研究」第26集）、1971、pp17—37
4. 後藤誠也：鳥取大学の諸問題(2)—卒業者の就職地域におけるローカル成分について—（鳥取大学教育研究報告—教育科学、第13巻2号）、1971、pp113—126
5. 後藤誠也：鳥取大学の諸問題(3)—卒業者の卒業後の状況調査よりみた鳥取大学の機能について—（鳥取大学教育学部研究報告—教育科学、第14巻1号）、1972、pp103—133
6. 後藤誠也：鳥取大学の諸問題(4)—地域住民からみた鳥取大学—（鳥取大学教育学部研究報告—教育科学、第14巻2号）、1972、pp103—121
7. 佐藤守他：戦後高等教育体制の地域的構造と機能に関する実証的研究（第2次報告書）—秋田大学の場合—（秋田大学教育学部研究紀要—教育科学、第23号）、1973、pp1—53
8. 清水義弘他：国立大学の地域的機能に関する実証的研究（東京大学教育学部紀要、第12巻）、1971、pp94—121
9. 白井 尚：地方国立大学の機能（そのII）—地元国立大学への住民の教育要求—（山梨大学教育学部研究報告、第23巻）、1973、pp139—149
10. 杉原丈夫：地方大学の現実と大学の理念（「思想」昭和35年1月号）、pp48—57

11. 友田泰正：大学入学者の地理的移動と地域別輩出率（「教育学研究」，第35巻4号），1969
12. 本吉修二，陣内靖彦：技術社会における大学の社会的機能（「教育社会学研究」第26集），1971，PP 104-121
13. 高等教育研究会例会中間報告資料「地元有識者層からみた地方国立大学」秋田大学（佐藤怜他），山形大学（溝口謙三），山梨大学（白井尚），鳥取大学（後藤誠也），岡山大学（木原孝博），徳島大学（池田秀男）